

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童福祉事務人件費
補助単独の別	子ども子育て支援交付金(養育支援訪問事業)

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	198,397	190,346		193,170		▲ 5,913	187,257	▲ 11,140
財源内訳	国	296	296	296			296	
	県	336	296	389			389	53
	市債							
	その他							
	一般財源	197,765	189,754		192,485		▲ 5,913	186,572

事業概要	児童福祉に携わる職員の人件費	今年度 見直し 事項	
事業目的	児童福祉に携わる職員の人件費		
現状と背景	児童福祉に携わる職員の人件費	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童扶養手当支給事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	186,707	180,945		180,651			180,651	▲ 6,056
財源内訳	国	62,184	60,260	60,162			60,162	▲ 2,022
	県							
	市債							
	その他	52	273	273			273	221
	一般財源	124,471	120,412		120,216			120,216

事業概要	ひとり親家庭等における児童が18歳に達した日の属する年度の終了するまで(障がい児の場合は、20歳になるまで)、その児童を養育している者に対して、手当を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	対象者の家庭における生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。		
現状と背景	離婚等によりひとり親となった家庭においては、経済的に苦しい立場にある場合が多く見られる。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	助産施設措置費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	420	420		420			420	
財源内訳	国	210	210	210			210	
	県	105	105	105			105	
	市債							
	その他							
	一般財源	105	105		105			105

事業概要	経済的理由等により出産費用の支払いが困難な妊産婦に対し、出産費用の助成を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	母子の保護および生活の安定を図る。		
現状と背景	不況の長期化、雇用の不安定化等の状況下、生活困窮のため出産費用の捻出が難しい妊産婦が増えることが見込まれる。また、DV対応の増加による保護施設入所先での出産等の対応が予想される。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	家庭児童相談室運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,795	2,888		2,888			2,888	93
財源内訳	国							
	県	1,150	1,150	1,150			1,150	
	市債							
	その他							
	一般財源	1,645	1,738		1,738			1,738

事業概要	児童に関する相談、指導を行うとともに、要保護児童に関わる関係機関に対し調整、コーディネートを行う。特に保育所・幼稚園においては定期的に訪問し、現状の把握や支援方針の検討等を行う。	今年度見直し事項
事業目的	家庭における適切な児童養育を図ることにより、児童の健全育成を図る。	
現状と背景	少子化・核家族化等、子育て環境が変化する中で児童虐待・養護・家庭内の問題等についての相談が増加傾向にあり、内容は複雑化してきている。	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	災害遺児手当支給事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	96	50		50			50	▲ 46
財源内訳	国							
	県	48	25	25			25	▲ 23
	市債							
	その他							
一般財源	48	25		25			25	▲ 23

事業概要	災害や事故、自死により養育者が死亡又は、障がいの状態となった義務教育修了前の児童を養育者に代わって養育する者(所得税非課税世帯に限る)に対して、手当を支給する。	今年度見直し事項
事業目的	対象者の家庭における生活の安定に寄与するとともに、災害遺児の健全な育成を図り、もって、児童の福祉を増進することを目的とする。	
現状と背景	養育者の突然の災害や不慮の事故、自死等に遭遇した家庭に対して、経済的な支援をしている。	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	特別児童扶養手当支給事務費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	152	147		147			147	▲ 5
財源内訳	国	152	147	147			147	▲ 5
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	20歳未満の精神または身体に中程度以上の障がいをもつ児童を在宅で監護する父もしくは母、または父母に代わってその児童を養育している人に支給される特別児童扶養手当の支給に関する事務的経費	今年度見直し事項	事務取扱交付金に規定する額の変更
事業目的	特別児童扶養手当制度は精神または身体に障がいがある在宅児童を監護、養育している人に手当を支給することによりこれらの児童の福祉の増進を図ることを目的としている。		
現状と背景	特別児童扶養手当の支給実務は鳥取県が行い、市はその事務手続き(書類の受理・進達、所得状況の確認等)を行っている。手当月額は1級 51,100円、2級 34,030円	その他	平成27年4月から額改定となっている。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	健康推進課
事業名	親子関係づくり支援事業「境港・ハッピー子育て応援団」
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	302	174		155			155	▲ 147
財源内訳	国							
	県	151	87	77			77	▲ 74
	市債							
	その他							
一般財源	151	87		78			78	▲ 73

事業概要	助産師、知識経験者等を講師に迎えて行う、よりよい親子関係づくりの学習会。親子関係の確立や地域の中での子育てしやすい環境づくりを行う。	今年度見直し事項	
事業目的	人との関わり方、特に子どもとの関わり方を学び、子育て中の親の意見交換や仲間づくりを進め、親子関係の確立、子育て不安解消の一助とする。		
現状と背景	核家族化や転勤などで周囲との交流が稀薄化する社会環境の中、育児不安を抱き、子どもとの関わりについて悩む父母も多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子育て短期支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	47	47		47			47	
財源内訳	国	10	10	10			10	
	県	10	10	10			10	
	市債							
	その他	17	17	17			17	
	一般財源	10	10	10			10	

事業概要	保護者の疾病等により児童を家庭で一時的に養育できなくなった場合に、児童を児童養護施設において一定期間養育、保護を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	養育が困難となった保護者に代わり一時的に児童養護施設で養育することにより、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	核家族化、人間関係の希薄化等により、一時的な養育を頼める相手がいない保護者が増えている。	その他	



会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	学校教育課
事業名	児童クラブ運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	44,169	53,742		50,202			50,202	6,033
財源内訳	国		11,133	11,133			11,133	11,133
	県	20,946	11,132	11,132			11,132	▲ 9,814
	市債							
	その他	10,227	10,851	10,906			10,906	679
	一般財源	12,996	20,626	17,031			17,031	4,035

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対して、市内各地区(7か所)に児童クラブを開設。原則、平日は授業終了時から17時30分まで、土曜日・長期休業日は8時30分から17時30分まで児童を預かり、遊びや生活の場を提供している。	今年度見直し事項	
事業目的	クラブで児童を預かり、保護者の就労を支援するとともに、児童の健全育成や自立支援を図る。		
現状と背景	各地区の児童クラブは、平成21年度までは市の委託事業として運営していたが、サービスの拡充を求める保護者からの声に対応するため、平成22年度より市の直営とし、サービスの拡充を図る。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	要保護児童対策地域協議会運営事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	33	39		39			39	6
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	33	39		39		39	6

事業概要	境港市要保護児童対策地域協議会代表者会の開催	今年度見直し事項
事業目的	被虐待児を含む要保護児童に関して、情報の交換を行い、その適切な支援を検討し、もって児童の適切な保護を図ることを目的とする。	
現状と背景	平成16年の児童福祉法の改正により協議会設置が可能となり、鳥取県下では、平成19年度中に全ての市町村で設置されている。	その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	健康推進課
事業名	境港・ハッピー赤ちゃん登校日
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	217	218		218			218	1
財源内訳	国							
	県	108	109	109			109	1
	市債							
	その他							
	一般財源	109	109	109			109	

事業概要	児童と赤ちゃん・保護者とのふれあい。児童は自己肯定感、役立ち感を育み、赤ちゃんと保護者は命の大切さや親子関係づくりについて考えるきっかけとする。	今年度見直し事項	
事業目的	思春期の若者の心や体の健康が問題となっている現在、児童が、赤ちゃんとふれあい、成長していく姿を見たり、子育て中の人の声を聞くことにより、命の大切さを学び、相手の気持ちを思いやる心、自己肯定感、役立ち感を育てていく。 また、子育て中の親も子どもとの関わり方、親子関係づくり、自己肯定感や役立ち感を育てていくことの大切さを学ぶ。		
現状と背景	親子関係づくり支援事業の中心的な事業として位置づけている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童虐待防止啓発事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	180	192		192			192	12
財源内訳	国							
	県		96	96			96	96
	市債							
	その他							
	一般財源	180	96		96		96	▲ 84

事業概要	児童虐待防止に携わる関係機関職員及び市民に対し、児童虐待防止を啓発する。	今年度見直し事項	
事業目的	関係者および市民が児童虐待についての現状と認識を深め、児童虐待についての意識向上を図ることにより、児童虐待防止につなげていく。		
現状と背景	児童虐待に関する相談件数は増加傾向にあり、全国では死亡事例が相次いでいる。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	学校教育課
事業名	児童クラブ運営費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,515	2,400		2,400			2,400	▲ 115
財源内訳	国		794	794			794	794
	県	1,588	795	795			795	▲ 793
	市債							
	その他							
	一般財源	927	811		811			811

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童に対して、社会福祉法人が運営する夕日ヶ丘学童クラブを開設し、平日は放課後授業終了時から18:30まで、土曜日・長期休業日は8:30から18:30まで預かり(時間延長保育も実施)、遊びや生活等の場を提供している。夕日ヶ丘学童クラブ運営費の市費負担分を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	クラブで児童を預かり、保護者の就労を支援し、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	平成20年度からクラブを開設し、渡、中浜小学校区の児童を預かっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子育てサークル活動補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	200	300		200			200	
財源内訳	国							
	県	100	150	100			100	
	市債							
	その他							
	一般財源	100	150	100			100	

事業概要	子育て中の親子で組織する子育てサークルに対し、活動費の助成を行うことにより、活動の活性化を図るとともに継続した運営を行うことを支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	子育てに悩みや不安を抱えている人が増える中、子育てサークルの活動は、同じ立場の者同士が集まり交流することにより、子育ての喜びや悩みを共有することで、育児不安の解消や孤立化を防ぐ役割がある。その活動を支援することにより、地域の子育て環境の充実を図る。		
現状と背景	核家族化や少子化が進むことにより、孤立になりがちな子育て家庭が増えている。子育てに対する不安、ストレスを解消する場として、また児童虐待予防としての観点からも地域の中で子育て家庭を支えていく組織を育成していく必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童手当支給事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	495,758	486,363		472,453	5,040		477,493	▲ 18,265
財源内訳	国	343,456	337,211	327,534	4,018		331,552	▲ 11,904
	県	75,793	74,221	72,106	512		72,618	▲ 3,175
	市債							
	その他							
	一般財源	76,509	74,931	72,813	510		73,323	▲ 3,186

事業概要	中学校修了前の子どもを養育している者に対して、月額10,000～15,000円の手当を支給する。(所得制限世帯は月額5,000円)	今年度見直し事項	
事業目的	次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で支援するため。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	地域子育て支援センター運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	17,490	17,214		17,212			17,212	▲ 278
財源内訳	国	5,830	5,542	5,541			5,541	▲ 289
	県	5,830	5,541	5,541			5,541	▲ 289
	市債							
	その他	3	3	3			3	
	一般財源	5,827	6,128	6,127			6,127	300

事業概要	市内2箇所にある地域子育て支援センターにおいて、育児相談、子育て家庭の交流の場や子育てに関する情報の提供、講習会などを通じ、子育て家庭やサークルの育成・支援をおこなうための運営費。	今年度見直し事項	
事業目的	地域子育て支援センターを設置することにより施設や地域において多くの親子の交流を育むことができる。		
現状と背景	現在、少子化や核家族化の進行等により、子育てをする環境が変化し、子育てにおわれ孤立感や不安を抱く親が多くなってきている。子育て家庭の交流の場や子育てに関する情報の提供、講習会などを通じ、子育て家庭やサークルの育成・支援をおこない、コミュニティーの活性化の促進を図る必要がある。	その他	



会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	就学前の食育推進事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		199		199			199	199
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他					199	199	199
一般財源		199		199		▲ 199		

事業概要	・食物アレルギーについて理解を深めるため、交流会等を実施し、当事者同士が身近に相談できるような体制づくりを進める。・食への興味・関心、食への感謝の気持ち、郷土愛を育むため、各関係機関と連携し、保育園・幼稚園で各種食育集会を開催する。また、地域の方も参加できる方法とする。※マグロ集会、カニ集会、銀ザケ集会、とうふ集会、かまぼこ集会 食育について浸透を図るため、食育月間(6月)、食育の日(19日)をPRする。	今年度見直し事項	
事業目的	幼児とその保護者、保育施設の関係者などに正しい食育に対する理解を深めてもらい、子どもの頃から正しい食事・食生活を身に付けることで、健やかな心身の発達につなげ、将来の社会を担う社会人を育てる。		
現状と背景	これまでいろいろな事業の中で食育に関することを行っていたが、食育の重要性をより市民に周知、促進を図るため、単独で事業展開する。	その他	離乳食に関する事業については、引き続き母子保健事業の中で実施することとし、就学前までの児童・保護者・保育関係者を対象とする。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	鳥取県家庭相談員連絡協議会負担金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4	4		4			4	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	4	4		4			4

事業概要	市の家庭相談員が、鳥取県家庭相談員連絡協議会に会員として所属し、県内及び全国での研修を通じて事例や情報などを共有することで相談員の能力向上を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	家庭におけるさまざまな問題、特に児童の適切な養育、しつけの相談、支援等をおこない、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	少子化、核家族化等、子育て環境が変化する中で、児童虐待、養護等家庭内の問題等についての相談が多い。内容は複雑化しており、広域での連携や情報共有をおこない、相談体制、相談員のクオリティーの向上が必須である。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子ども・子育て支援事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	36	36		36			36	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	36	36		36			36

事業概要	子ども・子育て支援法の施行により、「地方版子ども・子育て会議」を開催し、「子ども・子育て支援事業計画」の作成・点検・評価を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	「地方版子ども・子育て会議」により作成した「子ども・子育て支援事業計画」について、点検・評価を実施する。		
現状と背景	子ども・子育て支援法の施行により、地方自治体にも「地方版子ども・子育て会議」の開催、「子ども・子育て支援事業計画」の作成が必要となった。平成25年度には同会議を設置し、ニーズ調査を実施。同事業計画を平成26年度に作成。27年度以降は点検・評価を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子育て拠点施設環境整備事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,986		724			724	724
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他					724	724	724
	一般財源		1,986		724		▲ 724	

事業概要	市内2箇所の子育て拠点施設について、様々な事業や体験を通して親子が共に安心して楽しく遊ぶことができ、楽しい子育てや子どもの健やかな成長につながるようなことができるよう、必要な改修と物品整備を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	子育て拠点施設の環境整備をすることにより、親子が気軽に出入りできるようなきっかけ作りとなる事業を行い、外遊びや自然とふれあう機会や、子育てに関する情報が共有できる機会を増やし、親子が安心して楽しく利用することができ、利用促進につなげる。		
現状と背景	少子化や核家族化の進む現在、境港市は土地柄上、転勤されてくる子育て世帯が多いため、子育てにおける孤立感や不安感を抱えている家庭が多い。親子同士の交流等の場の提供となるべく、魅力ある施設の整備が必要である。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子どもの育ちを支える事業
補助単独の別	有

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,955		912		120	1,032	1,032
財源内訳	国							
	県		427	455		60	515	515
	市債							
	その他					517	517	517
一般財源		1,528		457		▲ 457		

事業概要	本市の保育指針である豊かな人間性を持ったたくましい子どもを育成するためには園児、保育士、保護者の連携と質の向上が必要不可欠であるので、それぞれを対象とした以下の事業と子育て支援のための情報を一冊にまとめた冊子を作成する。園児の心と体の育成、保育士のスキルアップ、保護者向け講演会の実施等。	今年度見直し事項	アートスタート事業の園実施の際の対象者はこれまで3歳以上児からとしていたが3歳未満児も対象に含める。
事業目的	本市の保育指針である豊かな人間性を持ったたくましい子どもを育成するために、園児、保育士、保護者の連携と質の向上を図る。		
現状と背景	本市ではこれまで各園の3歳以上児を対象にアートスタート事業を実施していたが、新たに3歳未満児を対象に含め、事業を実施する。また、園児の体力向上を図るためサッカー教室も行う。保育士には基本的な楽器の使用方法を勉強する機会を設ける。保護者向けにはメディア講演会等を実施する予定。また、現在子育てに関する情報がまとまった冊子がなく、窓口で複数枚の文書を配付している状況であるため、子育て支援に関する情報を一冊にまとめた冊子を作成する。	その他	